

普通会計財務書類4表  
(行政コスト計算書)

# 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	11,266,953	15.6%	1,295,403	2,013,507	2,782,033	1,058,380	291,823	1,659,616	1,669,208	496,983			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,059,318	1.5%	112,672	185,658	282,640	110,452	22,778	174,031	162,709	8,378			0
	(3)賞与引当金繰入額	678,384	0.9%	83,243	106,981	164,246	64,999	15,567	105,377	105,890	32,081			0
	小 計	13,004,655	18.0%	1,491,318	2,306,146	3,228,919	1,233,831	330,168	1,939,024	1,937,807	537,442			0
2	(1)物件費	12,789,906	17.7%	1,333,073	3,870,395	1,177,024	3,701,917	324,507	136,778	2,210,545	35,667			0
	(2)維持補修費	920,210	1.3%	346,938	98,828	5,933	430,706	36,637	1,168	0	0			0
	(3)減価償却費	7,446,963	10.3%	1,947,717	2,290,810	537,923	1,651,453	296,358	172,355	550,347				0
	小 計	21,157,079	29.3%	3,627,728	6,260,033	1,720,880	5,784,076	657,502	310,301	2,760,892	35,667			0
3	(1)社会保障給付	23,152,037	32.0%		268,440	22,883,597	0							0
	(2)補助金等	3,346,949	4.6%	36,966	784,312	1,446,398	206,235	498,179	34,182	327,075	13,602			0
	(3)他会計等への支出額	10,475,894	14.5%	4,211,973	0	6,243,136	14,153	0	6,632	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	248,700	0.3%	11,565	0	197,859	13,388	18,716	0	7,172				0
	小 計	37,223,580	51.5%	4,260,504	1,052,752	30,770,990	233,776	516,895	40,814	334,247	13,602			0
4	(1)支払利息	860,618	1.2%									860,618		0
	(2)回収不能見込計上額	48,632	0.1%										48,632	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	909,250	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	860,618	48,632	0
経 常 行 政 コ ス ト a		72,294,564		9,379,550	9,618,931	35,720,789	7,251,683	1,504,565	2,290,139	5,032,946	586,711	860,618	48,632	0
( 構 成 比 率 )				13.0%	13.4%	49.4%	10.0%	2.1%	3.2%	7.0%	0.8%	1.2%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,232,943		691,573	345,979	329,003	421,367	4,478	2,301	119,334	0	0		0	318,908
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,077,920		13,132	11,962	1,004,833	41,098	0	20	100	0	0		0	6,775
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		3,310,863		704,705	357,941	1,333,836	462,465	4,478	2,321	119,434	0	0		0	325,683
d/a		4.58%		7.5%	3.7%	3.7%	6.4%	0.3%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		68,983,701		8,674,845	9,260,990	34,386,953	6,789,218	1,500,087	2,287,818	4,913,512	586,711	860,618	48,632	0	△ 325,683

# 行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	40,725	15.6%	4,682	7,278	10,056	3,826	1,055	5,999	6,033	1,796	0	0	0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,829	1.5%	407	671	1,022	399	82	629	588	30	0	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,452	0.9%	301	387	594	235	56	381	383	116	0	0	0
	小 計	47,006	18.0%	5,390	8,336	11,671	4,460	1,193	7,009	7,004	1,943	0	0	0
2	(1)物件費	46,229	17.7%	4,818	13,990	4,254	13,381	1,173	494	7,990	129	0	0	0
	(2)維持補修費	3,326	1.3%	1,254	357	21	1,557	132	4	0	0	0	0	0
	(3)減価償却費	26,917	10.3%	7,040	8,280	1,944	5,969	1,071	623	1,989	0	0	0	0
	小 計	76,473	29.3%	13,112	22,627	6,220	20,907	2,377	1,122	9,979	129	0	0	0
3	(1)社会保障給付	83,683	32.0%	0	970	82,713	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	12,098	4.6%	134	2,835	5,228	745	1,801	124	1,182	49	0	0	0
	(3)他会計等への支出額	37,865	14.5%	15,224	0	22,566	51	0	24	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	899	0.3%	42	0	715	48	68	0	26	0	0	0	0
	小 計	134,545	51.5%	15,400	3,805	111,222	845	1,868	148	1,208	49	0	0	0
4	(1)支払利息	3,111	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,111	0	0
	(2)回収不能見込計上額	176	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	3,287	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,111	176	0
経 常 行 政 コ ス ト a		261,310		33,903	34,768	129,113	26,211	5,438	8,278	18,192	2,121	3,111	176	0
( 構 成 比 率 )				13.0%	13.4%	49.4%	10.0%	2.1%	3.2%	7.0%	0.8%	1.2%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8,071		2,500	1,251	1,189	1,523	16	8	431	0	0	0	0	1,153
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,896		47	43	3,632	149	0	0	0	0	0	0	0	24
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		11,967		2,547	1,294	4,821	1,672	16	8	432	0	0	0	0	1,177
d/a		4.58%		7.5%	3.7%	3.7%	6.4%	0.3%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		249,343		31,355	33,474	124,292	24,540	5,422	8,269	17,760	2,121	3,111	176	0	△ 1,177

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

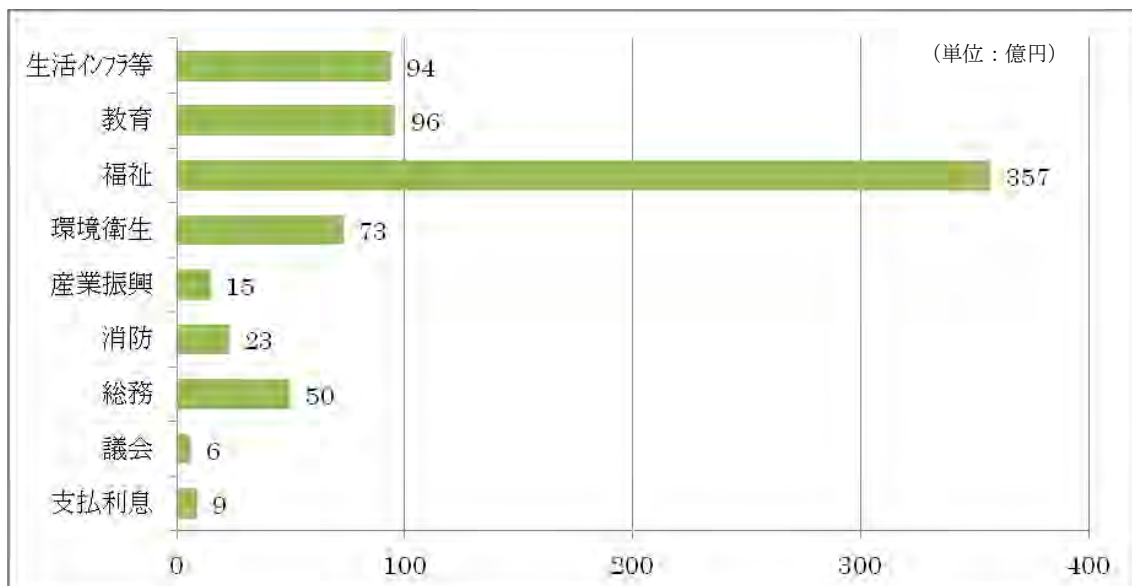
## 行政コスト計算書

### ■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

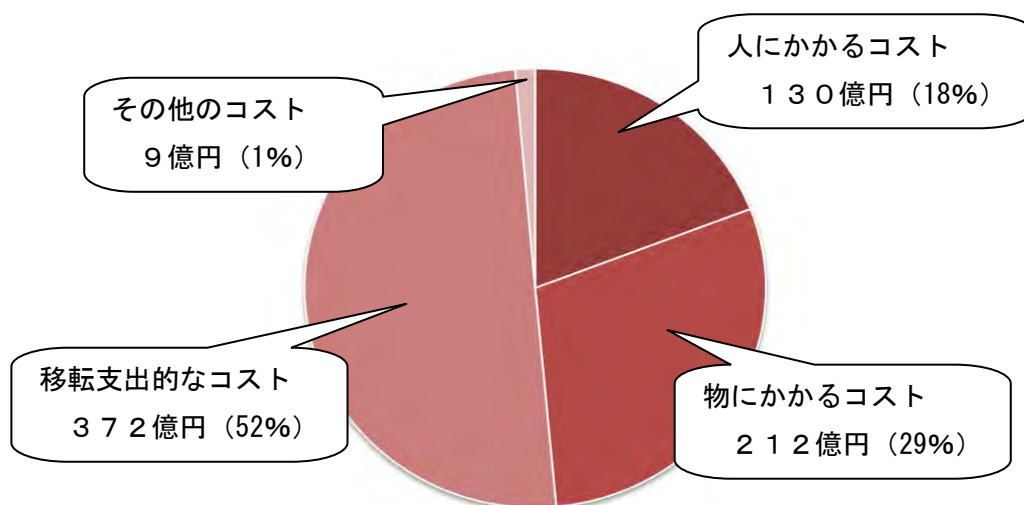
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

### [ 目的別行政コスト ]



目的別では、福祉が357億円で49%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が229億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して62億円を繰出していることが要因です。

## [ 性質別行政コスト ]



性質別では、移転支出的なコストが372億円（52%）、次に物にかかるコストが212億円（29%）を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が232億円（32%）、他会計等に対する繰出金が105億円（15%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が128億円（18%）、減価償却費が74億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が1番大きな割合を占めていることがわかりますが、これは、少子高齢化や景気の低迷により、生活保護費等が増加していることが主な要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

### （性質別区分）

- ・人にかかるコスト : 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・物にかかるコスト : 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・移転支出的なコスト : 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- ・その他のコスト : 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

## ■市民1人あたりの行政コスト

### 《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	4万7千円
物にかかるコスト	7万6千円
移転支出的なコスト	13万5千円
その他のコスト	3千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>26万1千円</b>

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

### 《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	3万4千円
教育	3万5千円
福祉	12万9千円
環境衛生	2万6千円
産業振興	6千円
消防	8千円
総務	1万8千円
議会	2千円
支払利息	3千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>26万1千円</b>

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人